

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成19年4月1日から

(第55期) 平成20年3月31日まで

八千代工業株式会社

(E02224)

第55期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第55期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 基厚
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	249,691,927	276,246,965	282,777,019	353,083,118	319,765,942
経常利益 (千円)	3,806,837	6,131,534	7,190,596	9,861,075	8,124,411
当期純利益 (千円)	1,746,796	3,345,090	3,685,534	5,387,479	7,360,399
純資産額 (千円)	25,904,067	29,391,918	35,666,037	45,996,661	50,397,753
総資産額 (千円)	104,858,949	107,399,046	120,354,223	125,940,581	126,844,989
1株当たり純資産額 (円)	1,078.19	1,223.78	1,485.22	1,748.80	1,916.98
1株当たり当期純利益 (円)	72.70	139.25	153.47	224.35	306.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	27.4	29.6	33.3	36.3
自己資本利益率 (%)	7.0	12.1	11.3	13.9	16.7
株価収益率 (倍)	9.6	10.1	19.8	12.3	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,321,592	12,368,896	10,483,156	17,503,211	11,329,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,393,392	△6,419,771	△10,186,865	△10,537,105	△10,870,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,862,378	△4,164,733	△235,945	△5,205,949	△3,715,551
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,634,917	4,390,586	4,923,712	6,959,705	3,734,739
従業員数 (人)	5,341	5,321	6,022	6,408	6,872
(外、平均臨時雇用人員)	(1,045)	(1,269)	(1,427)	(1,539)	(1,133)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
事業年度	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	203,352,926	226,790,534	224,000,699	270,631,827	226,575,180
経常利益 (千円)	1,649,028	2,809,020	4,091,432	5,179,873	3,326,363
当期純利益 (千円)	869,545	1,568,017	2,459,112	2,870,349	4,961,856
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	25,263,535	26,765,219	29,922,904	32,696,748	33,265,827
総資産額 (千円)	85,849,406	85,133,802	91,195,532	92,718,568	88,346,662
1株当たり純資産額 (円)	1,051.53	1,114.41	1,246.06	1,361.57	1,385.28
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.19	65.28	102.40	119.53	206.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	31.4	32.8	35.3	37.7
自己資本利益率 (%)	3.5	6.0	8.7	9.2	15.0
株価収益率 (倍)	19.4	21.4	29.7	23.0	4.6
配当性向 (%)	33.2	21.4	19.5	25.1	14.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	2,222 (522)	2,207 (557)	2,235 (549)	2,275 (713)	2,324 (572)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県大和町(現 和光市)に塗装工場として成増工場を開設(昭和37年6月閉鎖)。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和46年8月	静岡県浜松市に二輪車部品の塗装工場として浜松工場(現 浜松事業所)を開設。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原製作所(現 柏原工場)を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。 これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合弁により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	柏原製作所(現 柏原工場)で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県塩谷郡氏家町(現 さくら市)に栃木技術センター(現 栃木研究所)を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成6年3月	自動車部品の製造、販売会社である米国ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッドに資本参加。
10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合弁によりユニパート ヤチヨ テクノロジー リミテッド(現 ユー ワイ ティー リミテッド)を設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合弁によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	カナダにワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、株式会社泗水テック(現 株式会社ゴウシテック)、株式会社合志テック(現 株式会社ゴウシテック)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合弁によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。

3【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、親会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社である株式会社ウエムラテック、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社である株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して部品を供給しているほか、当社は、合志技研工業株式会社、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)から、また、合志技研工業株式会社は、株式会社ウエムラテック他1社、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)から部品を仕入れております。

なお、当社は、合志技研工業株式会社、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社である合志技研工業株式会社、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	—	50.5 (0.1)	有	—	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先。	有価証券報告書の提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
合志技研工業株式会社	熊本県合志市	百万円 500	自動車部品の製造及び販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品の製造設備を仕入れ、当社より技術援助を受けている。	特定子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町	百万円 100	自動車部品の製造及び販売	100.0 注2(100.0)	—	無	—	—	—
株式会社ゴウシテック 注7	熊本県合志市	百万円 90	自動車部品の製造及び販売	91.8 注2(91.8)	—	無	—	—	—
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州 エルマイラ	千カナダドル 5,800	自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売	注8 100.0 注3(30.0)	—	有	—	当社より技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 48,200	持株会社	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	—	特定子会社
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	100.0 注4(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 18,830	自動車部品の製造及び販売	100.0 注5(100.0)	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
エー ワイ マニファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	100.0 注6(100.0)	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	特定子会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンプリ 県 シーマハポート	千タイバーツ 230,000	自動車部品の製造及び販売	注9 100.0	—	有	—	当社が自動車部品の製造設備を仕入れ、当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
サイアム ゴウシ マニファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県 ブルックデン	千タイバーツ 180,000	自動車部品の製造及び販売	75.0 注2(75.0)	—	無	—	当社が自動車部品の製造設備を仕入れている。	特定子会社
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の製造及び販売	55.0 注2(55.0)	—	無	—	—	特定子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	100.0	—	有	当社より債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	特定子会社

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
- 3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドであります。
- 4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。
- 5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。
- 6 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。
- 7 株式会社ゴウシテックは、平成19年6月に株式会社合志テックが株式会社泗水テックと合併し、商号を変更したものであります。
- 8 当社は平成19年10月に、また、当社の子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドは平成20年2月に、それぞれワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドの株式を追加取得しております。
これにより、当社グループのワイ エム テクノロジー インコーポレーテッドに対する議決権比率は、60%から100%となっております。
- 9 当社は平成19年10月に、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドの株式を追加取得しております。
これにより、当社のサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドに対する議決権比率は、93.6%から100%となっております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	35.0 注2 (35.0)	—	有	当社より資金援助及び債務保証を受けている。	当社より自動車部品及び製造設備を購入し、技術援助を受けている。	—
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	50.0	—	無	当社より債務保証を受けている。	—	—

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	5,480 (1,005)
自動車組立	1,240 (112)
その他	12 (—)
管理部門	140 (16)
計	6,872 (1,133)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,324 (572)	39.3	15.9	6,718,592

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数 八千代工業労働組合 2,182人
合志技研工業労働組合 363人

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格の高騰による影響がある中、国内においては、設備投資や個人消費が横ばいとなるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安などから景気の減速感が強まりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続きまして。また、欧州主要国の景気は緩やかな回復となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の大幅な減少により3,197億6千5百万円（前年度比9.4%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野の減収に伴う利益の減少、法改正等に伴う減価償却費や能力拡大関連費用の増加並びに販売費及び一般管理費の増加に加え、主として北米における外貨建て取引に係わる為替差損の影響などにより、アジアなどでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は81億2千4百万円（前年度比17.6%減）となりました。当期純利益は、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上したことなどにより73億6千万円（前年度比36.6%増）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、部品全般が微増にとどまり、売上高は1,066億1千6百万円（前年度比0.6%増）となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイマニュファクチュアリングリミテッド(米国)、ヤチヨマニュファクチュアリングオブアラバマエルエルシー(米国)及びユーエスヤチヨインコーポレーテッド(米国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は522億9千3百万円（前年度比6.4%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社であるゴウシタンロンオートパーツカンパニーリミテッド(ベトナム)、サイアムヤチヨカンパニーリミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は375億2千6百万円（前年度比32.0%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,964億3千5百万円（前年度比7.0%増）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、前年度は、新型軽自動車「ゼスト」の投入効果などにより、大きく売上増につながりましたが、当連結会計年度においては、その効果が薄れたことや新型車投入がなかったことなどから、「ゼスト」をはじめとして受注台数が大幅に減少したことにより、売上高は1,229億4千3百万円（前年度比27.3%減）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は3億8千6百万円（前年度比16.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益131億7千9百万円（前年度比40.6%増）、減価償却費89億9千4百万円（前年度比11.0%増）、短期借入金の純増額44億3千1百万円がありましたが、有形固定資産の取得176億8千8百万円（前年度比74.0%増）、法人税等の支払34億3千5百万円（前年度比31.6%増）などによる資金需要及び長期借入金の純減少額64億5千9百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は37億3千4百万円（前年度比46.3%減）となり、前連結会計年度に比べ32億2千4百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、法人税の支払額の増加、親会社株式の売却益などにより、前年度に比べ61億7千3百万円減少し、113億2千9百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、親会社株式の売却による収入66億8千万円などはありましたが、連結子会社株式の追加取得による支出、非連結子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ3億3千3百万円増加し、108億7千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、長期借入金の純減はありましたが、短期借入金の純増により、前年度に比べ14億9千万円減少し、37億1千5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	196,697,127	7.0
自動車組立	122,943,244	△27.3
その他	380,334	△18.6
計	320,020,705	△9.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	196,166,655	4.5	16,900,801	△1.6
自動車組立	117,888,344	△30.7	7,673,400	△39.7
その他	368,235	△18.7	18,001	△50.7
計	314,423,236	△12.2	24,592,202	△17.8

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年度比(%)
自動車部品	196,435,922	7.0
自動車組立	122,943,244	△27.3
その他	386,775	△16.0
計	319,765,942	△9.4

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	264,829,158	75.0	220,403,056	68.9

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、景気の減速が懸念されます。また、米国では景気の後退懸念が強まり、中国をはじめとするアジア諸国においては、景気の拡大が鈍化するものと予想されます。さらに、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油・原材料価格の高騰及び円高基調の為替動向、金融資本市場の動向など、依然として不透明な要因も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応すべく企業体質の強化に努めてまいります。また、製品の競争力向上を図るため、もの造り体質の再構築、研究開発力の強化、そしてグローバルオペレーションの進化に取り組むとともに、安全や地球環境に配慮し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

①もの造り体質の再構築

各生産拠点において、もの造り体質の強化を進め、製品の工程内品質保証を確立させ、生産ラインの高効率汎用化を進めてまいります。

②研究開発力の強化

お客様ニーズに応え、製品価値をさらに向上させるために、製品の軽量化やコスト削減を行い、機能部品サプライヤーとしての研究開発力を一層強化してまいります。また、新製品、新機種の量産化におけるツーリングの競争力もさらに強化してまいります。

③グローバルオペレーションの進化

海外オペレーション効率をより一層高めるために、地域最適の考え方にグローバル最適の考え方を加えた展開を図り、地域が自立したオペレーションができるように進化させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の概ね97%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図っていきませんが、同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めており、現状は有利子負債依存度が19.1%ですが、今後調達利率の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当連結会計年度の研究開発費は16億5千7百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 新型車用の樹脂製燃料タンクの量産化
- (2) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム担体の開発
- (3) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (4) サンルーフの周辺要素技術の研究と開発
- (5) 新型サンルーフの研究と開発
- (6) サンルーフの環境対応技術の研究と開発
- (7) 二輪車用樹脂製燃料タンクの環境対応技術の研究と開発
- (8) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用触媒の研究と開発
- (9) アルミ材の半熔融状態でのプレス形成技術の研究と開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

資産合計は、1,268億4千4百万円と、前年度に比べ9億4百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金の減少や、親会社株式の売却により投資その他の資産の減少があったものの、有形固定資産や、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、764億4千7百万円と、前年度に比べ34億9千6百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加があったものの、長期借入金の減少や、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、503億9千7百万円と、前年度に比べ44億1百万円の増加となりました。

増加した要因は、その他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金の増加及び為替換算レート差による為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格の高騰による影響がある中、国内においては、設備投資や個人消費が横ばいとなるなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安などから景気の減速感が強まりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続き、また、欧州主要国の景気は緩やかな回復となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に 대응するため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、主に自動車組立分野における受注台数の大幅な減少により3,197億6千5百万円（前年度比9.4%減）となりました。

利益につきましては、国内における自動車組立分野の減収に伴う利益の減少、法改正等に伴う減価償却費や能力拡大関連費用の増加並びに販売費及び一般管理費の増加に加え、主として北米における外貨建て取引に係わる為替差損の影響などにより、アジアなどでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は81億2千4百万円（前年度比17.6%減）となりました。当期純利益は、親会社株式の売却益57億8千9百万円を特別利益に計上したことなどにより73億6千万円（前年度比36.6%増）となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、部品全般が微増にとどまり、売上高は1,066億1千6百万円（前年度比0.6%増）となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は522億9千3百万円（前年度比6.4%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は375億2千6百万円（前年度比32.0%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,964億3千5百万円（前年度比7.0%増）となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、前年度は、新型軽自動車「ゼスト」の投入効果などにより、大きく売上増につながりましたが、当連結会計年度においては、その効果が薄れたことや新型車投入がなかったことなどから、「ゼスト」をはじめとして受注台数が大幅に減少したことにより、売上高は1,229億4千3百万円（前年度比27.3%減）となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は3億8千6百万円（前年度比16.0%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額218億7千4百万円の投資を実施しており、その分野別内容は次のとおりであります。

(自動車部品)

当連結会計年度の自動車部品分野における設備投資につきましては、主として能力拡充、新規受注対応及び設備更新等を目的として153億3千9百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(自動車組立)

当連結会計年度の自動車組立分野における設備投資につきましては、主として新工場建設用地、能力拡充及び設備更新等を目的として65億7百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(その他)

当連結会計年度のその他の分野における設備投資につきましては、2千8百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	527 (215)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	87,284 <3,039> [8,795]	1,672,996	1,908,847	2,593,028	1,005,832	7,180,705
四日市製作所 (三重県四日市市)	1,240 (112)	自動車組立	生産関連設備	236,653 <15,567> [41,696]	4,195,160	7,219,948	5,787,063	194,509	17,396,682
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	180 (141)	自動車部品	生産関連設備	31,910 <9,879> [12,765]	748,268	1,006,211	45,972	571,923	2,372,375
亀山事業所 (三重県亀山市)	142 (72)	自動車部品	生産関連設備	64,091	889,009	639,918	1,448,504	100,264	3,077,697
浜松事業所 (静岡県浜松市西区)	11 (11)	自動車部品	生産関連設備	7,833	33,187	21,882	48,832	884	104,786
本社 (埼玉県狭山市)	140 (16)	管理部門	事務管理施設	—	236,979	6,709	—	64,512	308,201
栃木研究所 (栃木県さくら市)	84 (5)	自動車部品	研究開発設備	12,861 [34]	176,676	70,430	272,780	19,577	539,464

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 金額には、消費税等を含めておりません。

8 上記のほか、リース契約による連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
柏原工場他	自動車部品	生産関連設備	金型	736型	2年	348,633	410,665

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	403 (55)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	52,673	695,068	1,080,346	912,560	848,723	3,536,699
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	130 (34)	自動車部品 その他	生産関連設備	49,567 [630]	272,093	288,312	166,096	51,909	778,412
株式会社ゴウシテック (熊本県合志市)	105 (56)	自動車部品 その他	生産関連設備	26,916	552,791	84,473	209,904	16,314	863,485

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。
5 金額には、消費税等を含めておりません。
6 株式会社ゴウシテックは、平成19年6月に株式会社合志テックが株式会社泗水テックと合併し、商号を変更したものであります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (人)	事業部門	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	418 (75)	自動車部品	生産関連設備	161,316	2,805,322	2,531,169	840,866	90,591	6,267,950
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 エルマイラ)	25 (一)	自動車部品	生産関連設備	21,000	227,826	205,952	40,790	2,605	477,174
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	157 (23)	自動車部品	生産関連設備	164,887	739,730	1,674,375	42,413	59,275	2,515,795
ヤチヨ マニファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	158 (24)	自動車部品	生産関連設備	156,295	703,720	244,780	15,607	42,186	1,006,295
エー ワイ マニファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	257 (18)	自動車部品	生産関連設備	47,350	470,285	368,047	66,171	790,759	1,695,263
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	305 (一)	自動車部品 その他	生産関連設備	50,172 [3,905]	894,754	1,239,872	199,653	367,940	2,702,220
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カ ンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	1,105 (246)	自動車部品	生産関連設備	83,654	675,325	1,350,183	466,636	76,518	2,568,663
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド (ベトナム ハノイ)	1,143 (30)	自動車部品	生産関連設備	— [37,876]	692,247	649,684	—	24,144	1,366,076
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	243 (一)	自動車部品	生産関連設備	— [50,046]	306,147	1,319,916	—	112,246	1,738,310
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	82 (一)	自動車部品	生産関連設備	— [15,000]	172,504	591,871	—	100,980	865,356

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
4 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	3,472,998	976,651	自己資金 及び 借入金	平成19年 7月	平成21年 3月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	15,260,329	893,438		平成19年 5月	平成21年 3月	新工場建設用 地、能力拡充、 新規受注対応等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	1,706,968	462,806		平成20年 1月	平成21年 2月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
亀山工場 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	1,892,092	1,285,019		平成19年 6月	平成21年 2月	能力拡充、 新規受注対応、 省力・合理化等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	20,360	—		平成20年 6月	平成20年 10月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	2,070,342	314,300	自己資金 及び 借入金	平成20年 1月	平成21年 3月	新規受注対応、 試験装置、 能力拡充等
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品	生産関連設備	1,093,889	136,143	自己資金 及び 借入金	平成20年 2月	平成21年 3月	新規受注対応、 省力・合理化 設備更新

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	自動車部品	研究開発設備	1,196,603	174,643	自己資金 及び 借入金	平成19年 8月	平成20年 12月	北米研究所開発 センター等
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	自動車部品	生産関連設備	4,969,429	2,803,413	自己資金 及び 借入金	平成18年 7月	平成21年 6月	能力拡充、 設備更新、 新規受注対応
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	自動車部品	生産関連設備	1,274,623	548,846	自己資金	平成19年 12月	平成20年 12月	新規受注対応
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	1,340,509	331,210	自己資金	平成18年 3月	平成20年 12月	能力拡充、 省力・合理化、 設備更新等
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カ ンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プル クデン)	自動車部品	生産関連設備	1,113,516	265,329	自己資金	平成19年 12月	平成20年 12月	新規受注対応、 能力拡充、 省力・合理化等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	737,812	14,270	自己資金	平成19年 12月	平成20年 12月	新規受注対応、 環境改善、 品質向上対策等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	17	39	59	—	2,847	2,981	—
所有株式数(単元)	—	29,036	1,496	128,669	17,236	—	63,974	240,411	1,600
所有株式数の割合(%)	—	12.08	0.62	53.52	7.17	—	26.61	100	—

(注) 1 自己株式28,901株は「個人その他」の欄に289単元、「単元未満株式の状況」の欄に1株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	877	3.65
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	585	2.43
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	454	1.89
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	250	1.04
計	—	17,330	72.08

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成19年 10月31日	平成19年 11月7日	1,531	6.37
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成19年 10月31日	平成19年 11月7日	76	0.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,200	240,122	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,122	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	147	177,365
当期間における取得自己株式	52	60,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	28,901	—	28,953	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき15円(中間配当金1株につき15円と合わせて年間配当金は30円)といたしました。

この結果、当期の連結配当性向は9.8%、連結純資産配当率は1.6%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	360,208	15
平成20年6月23日 定時株主総会決議	360,206	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	725	1,450	3,320	3,300	2,810
最低(円)	520	※700	1,320	2,300	947

(注) 平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,540	1,491	1,474	1,369	1,249	1,040
最低(円)	1,325	1,250	1,312	1,000	1,035	947

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大竹 茂	昭和23年3月29日生	昭和41年10月 当社入社 昭和58年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成3年6月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役(現任) 平成10年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現任)	(注)3	194
代表取締役 社長		白石 基厚	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 本田技研工業株式会社入社 平成6年6月 同 取締役 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役 平成17年4月 株式会社本田技術研究所代表取締役 社長 平成19年6月 当社代表取締役(現任) 平成19年6月 取締役社長(現任)	(注)3	3
代表取締役 副社長		森口 清一	昭和24年11月29日生	昭和52年1月 本田技研工業株式会社入社 平成12年4月 同 事業管理本部経理部長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 当社代表取締役(現任) 平成16年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	8
代表取締役 副社長		佐川 一男	昭和24年9月1日生	昭和43年4月 本田技研工業株式会社入社 平成15年4月 同 生産本部埼玉製作所長 平成16年6月 同 取締役 平成17年6月 同 執行役員 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 取締役副社長(現任)	(注)3	6
常務取締役	事業企画室長	久保田 博	昭和23年10月25日生	昭和57年6月 当社入社 平成9年2月 管理本部製品企画室長 平成10年6月 取締役 平成10年6月 営業本部長 平成12年6月 部品事業本部営業本部長 平成16年2月 開発本部営業部長 平成16年6月 常務取締役(現任) 平成17年6月 営業担当 平成18年4月 開発本部営業部長 平成20年4月 事業企画室長(現任)	(注)3	11
常務取締役	コンプライアンス オフィサー リスクマネジ メントオフィサー	松本 寛	昭和25年3月20日生	昭和47年9月 本田技研工業株式会社入社 平成14年4月 アメリカン ホンダ モーター カン パニー・インコーポレーテッド副社 長 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 管理本部長 平成18年6月 コンプライアンスオフィサー(現任) 平成20年4月 リスクマネジメントオフィサー(現 任)	(注)3	6
常務取締役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年12月 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役副社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年1月 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役社長(現任) 平成19年4月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 米州地域統括、米州地域経営会議 長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	部品生産部長	並木 明	昭和28年8月18日生	昭和52年4月 本田技研工業株式会社入社 平成10年6月 同 鈴鹿製作所ボディー工場ボ ディー管理ブロックリーダー 平成13年4月 モンテッサホンダ エス エイ取締役 平成14年4月 ホンダヨーロッパモーターサイクル エス アール エル取締役 平成16年12月 本田技研工業株式会社 生産本部四 輪新機種センター完成車技術室企画 戦略ブロック生産技術主幹 平成20年4月 当社部品生産部長(現任) 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	3
常務取締役	完成車生産部長	本告 次男	昭和30年7月26日生	昭和49年4月 本田技研工業株式会社入社 平成13年4月 同 購買本部四輪購買企画室新機種 QDブロックリーダー 平成15年8月 同 生産本部四輪新機種センター業 務推進室長 平成19年4月 同 生産本部四輪新機種センター所 長 平成20年4月 当社完成車生産部長(現任) 平成20年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	3
取締役		山田 敏雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 本田技研工業株式会社入社 平成11年6月 ホンダ イタリア インダストリアー レ・エス・ピー・エー工場長 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成16年6月 生産副本部長 平成16年6月 海外担当 平成17年4月 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長 平成17年11月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 生産本部部品事業部長 平成19年6月 海外生産・PFTグローバル推進担 当 平成20年6月 合志技研工業株式会社代表取締役社 長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	4
常勤監査役		戸村 正二	昭和23年6月27日生	昭和52年12月 株式会社本田技術研究所入社 平成10年6月 本田技研工業株式会社購買本部調達 品質センター室長 平成12年4月 同 監査室長 平成15年4月 同 業務監査室長 平成17年4月 同 業務監査室技術主幹 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年2月 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成15年5月 ヤチヨ オブ オンタリオ マニュフ ァクチュアリング インコーポレー テッド取締役社長 平成15年5月 ワイ エム テクノロジー インコー ポレーテッド取締役社長 平成17年11月 当社生産本部担当 平成18年4月 購買・新機種担当 平成20年2月 購買部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	202

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		小俣 清	昭和25年10月5日生	昭和53年2月 平成2年11月 平成8年3月 平成12年10月 平成14年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 柏原製作所部品工場長 部品事業本部鈴鹿工場長 管理本部事業企画室長兼総務部長 ユーワイティアーリミテッドゼネラルマネージャー 当社生産本部部品事業部新機種推進室長 業務監査室主幹 常勤監査役(現任)	(注)6	4	
監査役		高篠 昭夫	昭和28年3月1日生	昭和53年4月 平成12年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダエンジニアリング株式会社第一研究室長 同 パワートレイン設備担当所付兼第一技術室長 同 取締役兼パワートレイン設備担当所付 同 取締役兼二輪・汎用担当所付 本田技研工業株式会社業務監査室生産技術主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	—	
監査役		佐野 正彦	昭和21年10月1日生	昭和50年12月 昭和58年8月 平成3年5月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年6月	昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)社員 同 代表社員 佐野公認会計士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—	
計								461

- (注) 1 監査役 大竹守は、代表取締役会長 大竹茂の実弟であります。
- 2 監査役 戸村正二、高篠昭夫及び佐野正彦の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 5 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 6 平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 7 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
- 8 当社は、平成20年6月より経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。
- 執行役員 西海 幸男 品質保証部長
執行役員 森 明 生産技術部長
執行役員 板井 一良 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド取締役社長
執行役員 小野 潤 開発部長
執行役員 藤本 朋宏 NYIIプロジェクトPL、NEXT YY PL

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

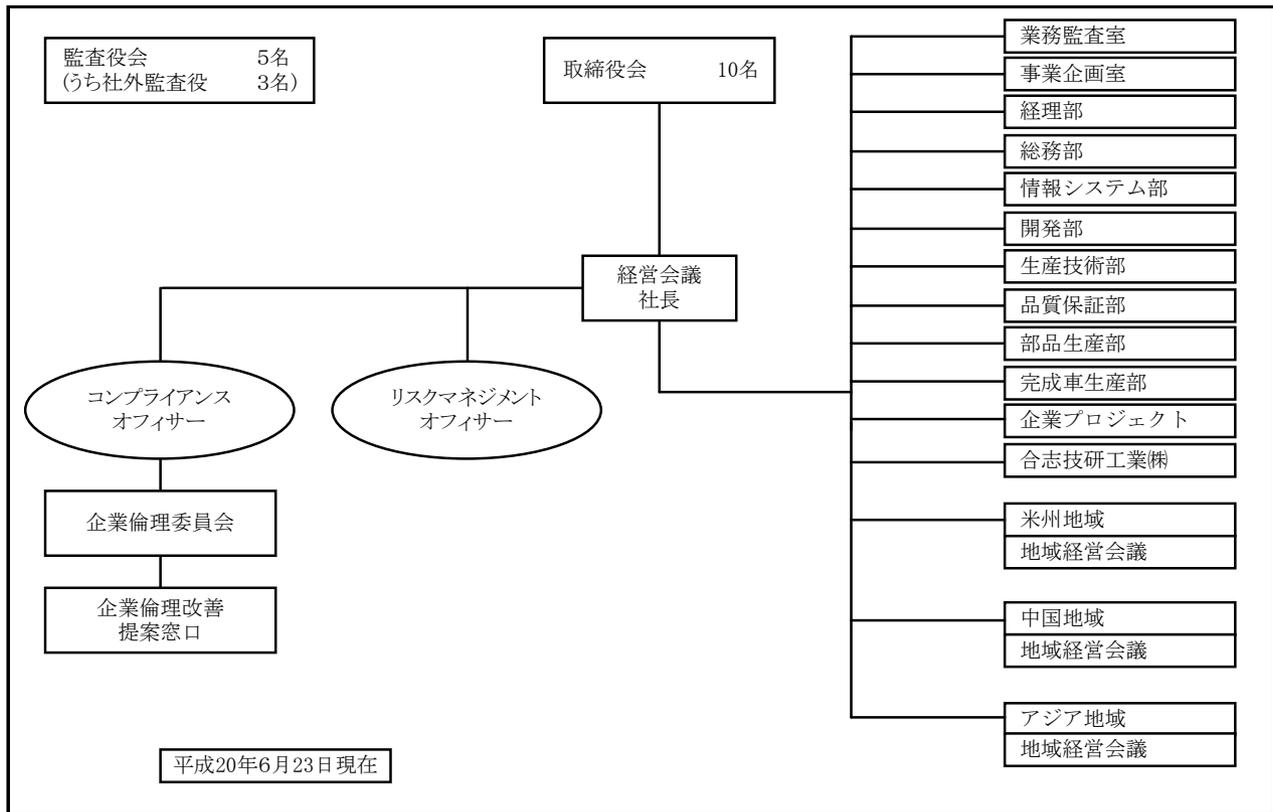
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は平成20年6月より、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役10名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、業務監査部門である業務監査室(専任3名)が監査役を補助しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を4回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は、取締役に対して合計3億2千4百万円、監査役に対して合計3千2百万円の総額3億5千6百万円であります。賞与の額は、取締役に対して合計4千6百万円、監査役に対して合計3百万円の総額5千万円であります。退職慰労金の額は、取締役に対して2億6千9百万円、監査役に対して2百万円の総額2億7千1百万円であります。

なお、取締役及び監査役に対する報酬の額は、当期の支給額であり、賞与の額及び退職慰労金の額については、当期の役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の繰入額であります。

また、監査役に対する報酬等のうち、社外監査役2名に対する報酬等の総額は2千2百万円であります。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会が会計監査の報告及び説明を受けるほか、取締役会及び監査役会が、会計監査人の選任、報酬等に関して監督をしております。

当社は、当期において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する千頭力、矢定俊博、日置重樹の3名であります。

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等12名、その他4名で構成されております。

当期における当社の新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は3千1百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬の額は4百万円であります。

(ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点で、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

(ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という。)の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- a 当社の行動指針として「YACHIO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に則した部門行動規範を策定する。
- b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域におかれた各拠点が、迅速な意思決定を行うために、米州、中国及びアジアの3地域に地域経営会議をおき、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議する。

(5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

a 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

b 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

- a 会社に重大な影響を及ぼす事項
- b 内部統制システムの整備状況
- c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

- a 業務監査室との連携
- b 代表取締役との意見交換
- c 経営会議その他の重要な会議への出席
- d 会計監査人との意見交換

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者と当社の間には、利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を18回、経営会議を31回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を10回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,969,270		3,785,334	
2 受取手形及び売掛金	※4	39,354,902		33,083,916	
3 たな卸資産		6,959,571		9,190,827	
4 繰延税金資産		1,188,987		1,015,485	
5 短期貸付金		3,040,828		2,626,843	
6 未収入金		730,718		1,199,007	
7 その他		524,577		1,013,761	
流動資産合計		58,768,856	46.7	51,915,175	40.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	37,456,877		39,720,279	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	74,886,951		80,451,471	
(3) 工具・器具及び備品	※2	35,575,991		38,506,400	
(4) 土地	※2	9,391,944		13,251,067	
(5) 建設仮勘定		2,602,005		9,376,811	
減価償却累計額		△106,103,423		△114,441,393	
有形固定資産合計		53,810,347	42.7	66,864,637	52.7
2 無形固定資産					
(1) 借地権		350,956		330,395	
(2) 施設利用権		21,488		22,666	
(3) のれん		2,008,739		1,721,776	
無形固定資産合計		2,381,184	1.9	2,074,839	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,146,586		2,024,657	
(2) 親会社株式		6,637,239		—	
(3) 長期貸付金		954,004		1,053,804	
(4) 繰延税金資産		898,562		2,511,947	
(5) その他		419,466		475,592	
(6) 貸倒引当金		△75,665		△75,665	
投資その他の資産合計		10,980,194	8.7	5,990,337	4.7
固定資産合計		67,171,725	53.3	74,929,813	59.1
資産合計		125,940,581	100.0	126,844,989	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		34,834,378		30,379,689	
2		8,522,818		13,087,850	
3	※2	7,391,947		5,664,822	
4		6,273,276		9,117,535	
5		1,433,622		3,325,874	
6		152,414		198,376	
7		2,514,566		2,449,273	
8		59,153		59,694	
9		313,469		839	
10		142,805		493,749	
11		2,710,514		1,730,220	
		流動負債合計	51.1	66,507,925	52.4
II 固定負債					
1	※2	10,174,848		5,422,270	
2		1,455,132		160,246	
3		3,410,378		3,565,455	
4		458,039		716,720	
5		35,640		—	
6		60,913		74,616	
		固定負債合計	12.4	9,939,309	7.9
		負債合計	63.5	76,447,235	60.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		3,685,600		3,685,600	
2		3,504,079		3,504,079	
3		29,656,256		36,296,238	
4		△24,426		△24,604	
		株主資本合計	29.2	43,461,313	34.3
II 評価・換算差額等					
1		3,951,658		279,475	
2		1,222,415		2,293,108	
		評価・換算差額等合計	4.1	2,572,583	2.0
III 少数株主持分					
		4,001,078	3.2	4,363,856	3.4
		純資産合計	36.5	50,397,753	39.7
		負債純資産合計	100.0	126,844,989	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			353,083,118	100.0	319,765,942	100.0	
II 売上原価			331,949,638	94.0	298,681,986	93.4	
売上総利益			21,133,480	6.0	21,083,955	6.6	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		2,255,177			2,554,886		
2 一般管理費	※5	8,408,691	10,663,869	3.0	9,729,572	12,284,458	3.8
営業利益			10,469,610	3.0		8,799,496	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		113,477			178,776		
2 受取配当金		169,970			121,283		
3 負ののれん償却額		71,281			35,640		
4 持分法による投資利益		—			178,506		
5 固定資産賃貸料		66,954			67,299		
6 その他		95,289	516,973	0.1	112,597	694,105	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		756,841			705,300		
2 持分法による投資損失		302,198			—		
3 貸与資産減価償却費		10,215			10,316		
4 為替差損		—			626,762		
5 その他		56,253	1,125,509	0.3	26,811	1,369,189	0.5
経常利益			9,861,075	2.8		8,124,411	2.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	27,188			12,707		
2 投資有価証券売却益		—			117,030		
3 親会社株式売却益		—	27,188	0.0	5,789,157	5,918,894	1.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	15,228			12,221		
2 固定資産除却損	※4	497,325			579,494		
3 減損損失	※6	—	512,554	0.1	271,971	863,687	0.3
税金等調整前 当期純利益			9,375,709	2.7		13,179,619	4.1
法人税、住民税及び 事業税		3,304,109			5,065,876		
法人税等調整額		△396,034	2,908,075	0.9	△219,641	4,846,235	1.5
少数株主利益			(減算)1,080,154	0.3		(減算)972,985	0.3
当期純利益			5,387,479	1.5		7,360,399	2.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△24,246	32,034,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△240,140		△240,140
剰余金の配当			△360,209		△360,209
当期純利益			5,387,479		5,387,479
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,787,130	△180	4,786,950
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△24,426	36,821,509

	評価・換算差額等(千円)			少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△240,140
剰余金の配当					△360,209
当期純利益					5,387,479
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	2,387,174
連結会計年度中の変動額合計	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	7,174,125
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△24,426	36,821,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△720,417		△720,417
当期純利益			7,360,399		7,360,399
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,639,981	△177	6,639,804
平成20年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	36,296,238	△24,604	43,461,313

	評価・換算差額等(千円)			少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△720,417
当期純利益					7,360,399
自己株式の取得					△177
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,672,182	1,070,693	△2,601,489	362,778	△2,238,711
連結会計年度中の変動額合計	△3,672,182	1,070,693	△2,601,489	362,778	4,401,092
平成20年3月31日 残高	279,475	2,293,108	2,572,583	4,363,856	50,397,753

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,375,709	13,179,619
減価償却費		8,101,622	8,994,027
減損損失		—	271,971
負ののれん償却額		△71,281	△35,640
のれん償却額		286,962	369,131
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		189,356	△65,292
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		21,699	541
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		71,858	258,680
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		13,283	155,850
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△7,800	—
受取利息及び受取配当金		△283,447	△300,060
支払利息		756,841	705,300
持分法による投資利益(△)又は損失		302,198	△178,506
有形固定資産売却益		△27,188	△12,707
親会社株式売却益		—	△5,789,157
投資有価証券売却益		—	△117,030
有形固定資産売却損		15,228	12,221
有形固定資産除却損		497,325	579,494
売上債権の増加額(△)又は減少額		248,389	8,455,719
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		871,648	△2,233,613
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△1,151,367	△8,077,900
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		108,755	△594,956
その他		1,323,450	△407,485
小計		20,643,245	15,170,205
利息及び配当金の受取額		298,412	280,284
利息の支払額		△828,791	△685,915
法人税等の支払額		△2,609,654	△3,435,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,503,211	11,329,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△41,394
定期預金の戻入による収入		41,796	—
親会社株式の売却による収入		—	6,680,841
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△268,337
非連結子会社株式の取得による支出		—	△301,006
有形固定資産の取得による支出		△10,164,406	△17,688,487
有形固定資産の売却による収入		53,756	88,182
無形固定資産の取得による支出		△2,014	35,567
投資有価証券の取得による支出		△24,151	△741
投資有価証券の売却による収入		464	213,930
貸付けによる支出		△3,116,850	△2,603,730
貸付金の回収による収入		2,674,300	3,014,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,537,105	△10,870,525

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額又は純減額(△)		1,147,233	4,431,082
長期借入れによる収入		2,017,677	1,077,350
長期借入金の返済による支出		△7,337,964	△7,536,637
ファイナンス・リース債務の増加額		10,649	60,659
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△79,772	△643,607
配当金の支払額		△600,349	△720,417
少数株主への配当金の支払額		△363,243	△383,803
その他		△180	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,205,949	△3,715,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		275,837	31,675
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,035,993	△3,224,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,923,712	6,959,705
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,959,705	3,734,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 16社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック ヤチヨ オブ オンタリオ マニユ ファクチュアリング インコーポ レーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニユファクチュアリン グ オブ アラバマ エル エル シ ー エー ワイ マニユファクチュア リング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニユファク チュアリング カンパニー リミ テッド ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>なお、子会社は全て連結して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社 15社</p> <p>合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社ゴウシテック ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ユファクチュアリング インコー ポレーテッド ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド ヤチヨ マニユファクチュアリン グ オブ アラバマ エル エル シー エー ワイ マニユファクチュア リング リミテッド ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド サイアム ヤチヨ カンパニー リ ミテッド サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リ ミテッド ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド 八千代工業(中山)有限公司 八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>株式会社合志テックは平成19年6 月1日付けで株式会社泗水テックを吸 収合併し、社名を株式会社ゴウシ テックに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>ゴウシ インディア オートパー ツ プライベート リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等は、 連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため、連結の範囲から除外 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 ユーワイティード ヒラタヤチヨリーシングリミテッド</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社(ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド)及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ194,134千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は334,813千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、336,519千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスクシ か負わない短期的投資からなっておりま す。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,995,582千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は15,983千円であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(親会社株式) 本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました当社が所有する同社の株式(前連結会計年度5,864,826千円)は、当連結会計年度より「親会社株式」として区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																													
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 749,620千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">587,091</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">180,631</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,472,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,938</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">538,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td style="text-align: right;">1,449,062</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,449,062</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 20,937千円</p>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	587,091	機械装置及び運搬具	180,631	工具・器具及び備品	1,104	土地	703,530	計	1,472,358	科目	金額(千円)	1年内返済予定 長期借入金	312,938	長期借入金	225,380	計	538,318	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,449,062	銀行借入金	計	1,449,062	—	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,097,822千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528,001</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,564</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">693,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,356,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,267</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">204,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td style="text-align: right;">1,201,260</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">99,436</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,300,696</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額(千円)	建物及び構築物	528,001	機械装置及び運搬具	134,564	工具・器具及び備品	907	土地	693,355	計	1,356,828	科目	金額(千円)	1年内返済予定 長期借入金	157,267	長期借入金	47,357	計	204,624	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,201,260	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金	計	1,300,696	—
科目	期末帳簿価額(千円)																																																													
建物及び構築物	587,091																																																													
機械装置及び運搬具	180,631																																																													
工具・器具及び備品	1,104																																																													
土地	703,530																																																													
計	1,472,358																																																													
科目	金額(千円)																																																													
1年内返済予定 長期借入金	312,938																																																													
長期借入金	225,380																																																													
計	538,318																																																													
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																												
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,449,062	銀行借入金																																																												
計	1,449,062	—																																																												
科目	期末帳簿価額(千円)																																																													
建物及び構築物	528,001																																																													
機械装置及び運搬具	134,564																																																													
工具・器具及び備品	907																																																													
土地	693,355																																																													
計	1,356,828																																																													
科目	金額(千円)																																																													
1年内返済予定 長期借入金	157,267																																																													
長期借入金	47,357																																																													
計	204,624																																																													
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																												
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,201,260	銀行借入金																																																												
ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金																																																												
計	1,300,696	—																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,125,456千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,166,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157,292千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,153千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,933千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,622,354千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27,110千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,188千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,676千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,228千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112,068千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">249,581千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">135,675千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,325千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,622,354千円</td></tr> </table>	荷造運賃	2,125,456千円	給料手当	2,166,390千円	退職給付費用	129,619千円	賞与引当金繰入額	157,292千円	役員賞与引当金繰入額	59,153千円	役員退職慰労引当金繰入額	90,933千円	研究開発費	1,622,354千円	機械装置及び運搬具	27,110千円	工具・器具及び備品	77千円	計	27,188千円	建物及び構築物	493千円	機械装置及び運搬具	14,676千円	工具・器具及び備品	58千円	計	15,228千円	建物及び構築物	112,068千円	機械装置及び運搬具	249,581千円	工具・器具及び備品	135,675千円	計	497,325千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,622,354千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,344,601千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,454,122千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">164,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174,846千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">309,508千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,657,688千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">696千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,645千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,707千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,086千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,134千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,221千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">201,547千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">319,905千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58,040千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,494千円</td></tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,657,688千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分けてグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、グルーピングの単位において減損の兆候はありませんでしたが、柏原工場の自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌連結会計年度に生産設備集約化などを行い稼動を終了する予定であることから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として271,971千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物153,774千円、機械装置及び運搬具118,109千円及び工具・器具及び備品87千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県狭山市 柏原工場</td> <td style="text-align: center;">自動車部品 生産関連設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">271,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。</p>	荷造運賃	2,344,601千円	給料手当	2,454,122千円	退職給付費用	164,839千円	賞与引当金繰入額	174,846千円	役員賞与引当金繰入額	59,694千円	役員退職慰労引当金繰入額	309,508千円	研究開発費	1,657,688千円	建物及び構築物	696千円	機械装置及び運搬具	11,645千円	工具・器具及び備品	365千円	計	12,707千円	機械装置及び運搬具	11,086千円	工具・器具及び備品	1,134千円	計	12,221千円	建物及び構築物	201,547千円	機械装置及び運搬具	319,905千円	工具・器具及び備品	58,040千円	計	579,494千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	1,657,688千円	場所	主な用途	種類	減損損失	埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具等	271,971千円
荷造運賃	2,125,456千円																																																																																				
給料手当	2,166,390千円																																																																																				
退職給付費用	129,619千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	157,292千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	59,153千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	90,933千円																																																																																				
研究開発費	1,622,354千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	27,110千円																																																																																				
工具・器具及び備品	77千円																																																																																				
計	27,188千円																																																																																				
建物及び構築物	493千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	14,676千円																																																																																				
工具・器具及び備品	58千円																																																																																				
計	15,228千円																																																																																				
建物及び構築物	112,068千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	249,581千円																																																																																				
工具・器具及び備品	135,675千円																																																																																				
計	497,325千円																																																																																				
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,622,354千円																																																																																				
荷造運賃	2,344,601千円																																																																																				
給料手当	2,454,122千円																																																																																				
退職給付費用	164,839千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	174,846千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	59,694千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	309,508千円																																																																																				
研究開発費	1,657,688千円																																																																																				
建物及び構築物	696千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	11,645千円																																																																																				
工具・器具及び備品	365千円																																																																																				
計	12,707千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	11,086千円																																																																																				
工具・器具及び備品	1,134千円																																																																																				
計	12,221千円																																																																																				
建物及び構築物	201,547千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	319,905千円																																																																																				
工具・器具及び備品	58,040千円																																																																																				
計	579,494千円																																																																																				
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,657,688千円																																																																																				
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																		
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、 機械装置 及び運搬具等	271,971千円																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,140	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	360,209	15	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,754	147	—	28,901
計	28,754	147	—	28,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	360,208	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 6,969,270千円	現金及び預金勘定 3,785,334千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,564千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,594千円
現金及び現金同等物 6,959,705千円	現金及び現金同等物 3,734,739千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,409</td> <td style="text-align: right;">100,273</td> <td style="text-align: right;">128,135</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,267,692</td> <td style="text-align: right;">558,259</td> <td style="text-align: right;">709,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,496,101</td> <td style="text-align: right;">658,532</td> <td style="text-align: right;">837,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	228,409	100,273	128,135	工具・器具及び備品	1,267,692	558,259	709,433	計	1,496,101	658,532	837,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,126</td> <td style="text-align: right;">118,498</td> <td style="text-align: right;">109,627</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,454,007</td> <td style="text-align: right;">663,145</td> <td style="text-align: right;">790,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,682,134</td> <td style="text-align: right;">781,643</td> <td style="text-align: right;">900,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	228,126	118,498	109,627	工具・器具及び備品	1,454,007	663,145	790,862	計	1,682,134	781,643	900,490
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	228,409	100,273	128,135																														
工具・器具及び備品	1,267,692	558,259	709,433																														
計	1,496,101	658,532	837,569																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	228,126	118,498	109,627																														
工具・器具及び備品	1,454,007	663,145	790,862																														
計	1,682,134	781,643	900,490																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 379,248千円	1年内 477,743千円																																
1年超 458,321千円	1年超 422,746千円																																
計 837,569千円	計 900,490千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 583,043千円	支払リース料 524,047千円																																
減価償却費相当額 583,043千円	減価償却費相当額 524,047千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,065,887	7,565,734	6,499,846
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,065,887	7,565,734	6,499,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,065,887	7,565,734	6,499,846

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	468,470

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	174,945	622,165	447,219
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	174,945	622,165	447,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	174,945	622,165	447,219

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,894,771	5,906,187	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	304,670

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△26,614,087</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">20,414,447</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△6,199,640</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">824,540</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,824,255</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">140,466</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,410,378</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金 (ト+チ)</td><td style="text-align: right;">△3,410,378</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、厚生年金基金規約を変更したことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用 (注 1, 2, 3)</td><td style="text-align: right;">1,309,979</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">487,286</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△626,218</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,068</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">258,472</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,533,106</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は63,037千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.5%</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△26,614,087	ロ 年金資産	20,414,447	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,199,640	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	824,540	ホ 未認識数理計算上の差異	1,824,255	ヘ 未認識過去勤務債務	140,466	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,410,378	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金 (ト+チ)	△3,410,378	イ 勤務費用 (注 1, 2, 3)	1,309,979	ロ 利息費用	487,286	ハ 期待運用収益	△626,218	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	258,472	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,533,106	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△29,703,779</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">18,519,536</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△11,184,242</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">721,471</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,763,883</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">139,947</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,558,940</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,515</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金 (ト+チ)</td><td style="text-align: right;">△3,565,455</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用 (注 1, 2, 3)</td><td style="text-align: right;">1,346,194</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">529,141</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△712,210</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103,068</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">247,321</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,514,033</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は109,439千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 退職給付債務	△29,703,779	ロ 年金資産	18,519,536	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,184,242	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	721,471	ホ 未認識数理計算上の差異	6,763,883	ヘ 未認識過去勤務債務	139,947	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,558,940	チ 前払年金費用	6,515	リ 退職給付引当金 (ト+チ)	△3,565,455	イ 勤務費用 (注 1, 2, 3)	1,346,194	ロ 利息費用	529,141	ハ 期待運用収益	△712,210	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247,321	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,514,033
イ 退職給付債務	△26,614,087																																																																												
ロ 年金資産	20,414,447																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,199,640																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	824,540																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	1,824,255																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	140,466																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,410,378																																																																												
チ 前払年金費用	—																																																																												
リ 退職給付引当金 (ト+チ)	△3,410,378																																																																												
イ 勤務費用 (注 1, 2, 3)	1,309,979																																																																												
ロ 利息費用	487,286																																																																												
ハ 期待運用収益	△626,218																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	258,472																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,533,106																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																																												
ハ 期待運用収益率	主として3.5%																																																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
イ 退職給付債務	△29,703,779																																																																												
ロ 年金資産	18,519,536																																																																												
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△11,184,242																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	721,471																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	6,763,883																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	139,947																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,558,940																																																																												
チ 前払年金費用	6,515																																																																												
リ 退職給付引当金 (ト+チ)	△3,565,455																																																																												
イ 勤務費用 (注 1, 2, 3)	1,346,194																																																																												
ロ 利息費用	529,141																																																																												
ハ 期待運用収益	△712,210																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,068																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	247,321																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	519																																																																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,514,033																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 874,784</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 95,628</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 79,811</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 268,204</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,318,428</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計 129,441</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 1,188,987</p> <p>(2) 繰延税金資産（固定の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 594,005</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 390,666</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 252,512</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 194,920</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 1,432,105</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 △252,512</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,179,592</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 281,029</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 898,562</p> <p>(3) 繰延税金負債（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 131,000</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 36,236</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 167,236</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 319,650</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 319,650</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 152,414</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 846,055</p> <p style="padding-left: 40px;">未払事業税加算額 227,116</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額 85,389</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 280,032</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 1,438,594</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 416,097</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 7,012</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 423,109</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 1,015,485</p> <p>(2) 繰延税金資産（固定の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額 1,411,386</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額 715,306</p> <p style="padding-left: 40px;">連結上消去された未実現利益 484,250</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額 331,708</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の繰越欠損金 288,211</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金加算額 287,432</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 19,663</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計 3,537,960</p> <p style="padding-left: 40px;">評価性引当金 △288,211</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 3,249,748</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地評価差額 281,029</p> <p style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金 267,101</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 187,094</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,576</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 737,801</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額 2,511,947</p> <p>(3) 繰延税金負債（流動の部）</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金加算額 135,721</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 35,147</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 170,868</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p style="padding-left: 40px;">在外連結子会社の留保利益 369,244</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 369,244</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額 198,376</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
(4) 繰延税金負債（固定の部）	(4) 繰延税金負債（固定の部）
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
退職給付引当金加算額	減価償却費償却限度超過額
754,127	275,364
減価償却費償却限度超過額	その他
589,251	185,728
ソフトウェア加算額	繰延税金資産合計
351,772	461,092
役員退職慰労引当金加算額	（繰延税金負債）
122,431	在外連結子会社の減価償却費
その他	480,210
247,917	その他
繰延税金資産合計	141,128
2,065,500	繰延税金負債合計
（繰延税金負債）	621,338
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債の純額
2,634,438	160,246
在外連結子会社の減価償却費	
528,095	
圧縮記帳積立金	
269,930	
その他	
88,168	
繰延税金負債合計	
3,520,632	
繰延税金負債の純額	
1,455,132	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.1
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.4	△0.2
住民税均等割額	住民税均等割額
0.2	0.2
外国税額控除	外国税額控除
△1.0	△1.0
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△1.0	△0.4
在外連結子会社の税金減免	在外連結子会社の税金減免
△6.4	△6.7
連結子会社の繰越欠損金増加額	連結子会社の繰越欠損金増加額
1.7	0.3
連結上消去された連結子会社の配当金	連結上消去された連結子会社の配当金
2.6	1.9
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
△2.8	△1.9
在外連結子会社の留保利益	在外連結子会社の留保利益
△1.5	2.6
その他	その他
△1.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.0	36.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,465,127	49,165,325	28,452,665	—	353,083,118	—	353,083,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,991,465	15,300	673,876	—	8,680,642	(8,680,642)	—
計	283,456,593	49,180,625	29,126,541	—	361,763,760	(8,680,642)	353,083,118
営業費用	277,821,472	46,234,079	26,835,993	2,352	350,893,898	(8,280,391)	342,613,507
営業利益 (又は営業損失)	5,635,120	2,946,545	2,290,548	△2,352	10,869,862	(400,251)	10,469,610
II 資産	76,075,798	23,544,372	17,171,804	1,102,987	117,894,963	8,045,618	125,940,581

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,044,417千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,912,876	52,293,461	37,559,604	—	319,765,942	—	319,765,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,062,342	12,554	548,147	—	9,623,044	(9,623,044)	—
計	238,975,218	52,306,015	38,107,752	—	329,388,986	(9,623,044)	319,765,942
営業費用	235,233,655	49,929,142	34,733,151	5,781	319,901,730	(8,935,285)	310,966,445
営業利益 (又は営業損失)	3,741,563	2,376,873	3,374,600	△5,781	9,487,255	(687,759)	8,799,496
II 資産	79,335,715	26,884,874	21,198,849	1,205,329	128,624,769	(1,779,780)	126,844,989

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,670,686千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は194,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は334,813千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	48,989,735	28,438,686	1,555,682	78,984,104
II 連結売上高(千円)	—	—	—	353,083,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	8.1	0.4	22.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	52,226,805	37,572,310	237,046	90,036,162
II 連結売上高(千円)	—	—	—	319,765,942
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	11.8	0.1	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	被転籍 12人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	257,274,624	売掛金	29,152,316
									原材料の購入	204,854,247	買掛金	21,783,972
								営業取引以外の取引	受取配当金	124,095	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注)

- 1 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。
- 2 本田技研工業(株)は、平成18年12月に当社に対する議決権所有割合が増加したことにより、属性をその他の関係会社から親会社に変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ユーワイティードリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	3,014,050	短期貸付金	3,014,050
	ヒラタヤチョーリーシングリミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	兼任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	1,449,062	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチョー インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成19年12月28日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタ ヤチョーリーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	被転籍 13人 兼任 1人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	213,524,338	売掛金	21,645,498
									原材料の購入	165,154,314	買掛金	14,569,292
								営業取引以外の取引	受取配当金	100,123	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
 - ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベン トリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	2,602,730	短期貸付金	2,602,730
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベン トリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	兼任 なし	債務保証先	営業取引以外の取引	保証債務	1,201,260	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2印の貸付条件については、無利息で、平成20年12月31日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,748円80銭	1株当たり純資産額	1,916円98銭
1株当たり当期純利益	224円35銭	1株当たり当期純利益	306円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	5,387,479	7,360,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,387,479	7,360,399
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,960	24,013,902

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,996,661	50,397,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,001,078	4,363,856
(うち少数株主持分)(千円)	(4,001,078)	(4,363,856)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	41,995,582	46,033,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,013,946	24,013,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,522,818	13,087,850	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,391,947	5,664,822	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,174,848	5,422,270	1.5	平成21年 ～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 リース債務(1年以内)	635,653	28,173	3.9	—
その他の有利子負債 リース債務(1年超)	9,878	31,831	3.8	平成21年 ～平成22年
計	26,735,147	24,234,947	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,174,627	1,901,396	200,396	145,851
その他の有利子負債	23,730	8,100	—	—
計	3,198,357	1,909,496	200,396	145,851

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成19年3月31日)		第55期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,224,984		958,327	
2 受取手形	※1, 3	65,819		62,293	
3 売掛金	※1	32,071,857		25,036,896	
4 製品		255,284		341,387	
5 原材料		1,082,339		990,336	
6 仕掛品		1,009,170		942,877	
7 貯蔵品		627,030		634,805	
8 前払費用		56,046		53,738	
9 繰延税金資産		1,173,978		1,309,259	
10 短期貸付金	※1	3,036,746		2,623,177	
11 未収入金	※1	701,693		1,136,079	
12 その他		25,602		289,954	
流動資産合計		42,330,555	45.7	34,379,133	38.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,095,794		19,757,652	
減価償却累計額		12,386,365	6,709,428	12,812,194	6,945,458
(2) 構築物		3,255,143		3,354,190	
減価償却累計額		2,297,298	957,845	2,347,370	1,006,820
(3) 機械及び装置		43,965,381		45,620,818	
減価償却累計額		34,096,356	9,869,024	34,802,669	10,818,148
(4) 車両運搬具		213,819		215,742	
減価償却累計額		154,850	58,969	159,943	55,798
(5) 工具・器具及び備品		19,269,539		19,572,503	
減価償却累計額		17,092,145	2,177,394	17,614,997	1,957,505
(6) 土地			7,072,444		10,196,182
(7) 建設仮勘定			1,036,629		3,617,916
有形固定資産合計		27,881,736	30.0	34,597,831	39.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権			74,380		74,380
(2) 施設利用権			14,471		14,145
無形固定資産合計			88,852		88,526
			0.1		0.1

区分	注記 番号	第54期 (平成19年3月31日)		第55期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,396,965		926,835	
(2) 親会社株式		6,637,239		—	
(3) 関係会社株式		11,609,732		14,109,610	
(4) 出資金		950		950	
(5) 関係会社出資金		2,445,440		2,445,440	
(6) 従業員長期貸付金		70,621		63,558	
(7) 長期前払費用		40,969		38,483	
(8) 繰延税金資産		—		1,473,736	
(9) 敷金・差入保証金		138,308		146,995	
(10) 事業保険積立金		71,428		69,805	
(11) その他		64,008		63,996	
(12) 貸倒引当金		△58,240		△58,240	
投資その他の資産合計		22,417,423	24.2	19,281,171	21.8
固定資産合計		50,388,013	54.3	53,967,528	61.1
資産合計		92,718,568	100.0	88,346,662	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		133,825		144,027	
2 買掛金	※1	27,259,128		19,436,572	
3 短期借入金		5,514,050		10,502,730	
4 1年内返済予定長期借入金		4,982,400		4,295,000	
5 未払金		5,308,347		7,804,824	
6 未払費用		631,752		485,921	
7 未払法人税等		1,208,000		3,139,000	
8 前受金		16,931		33,862	
9 預り金		179,163		110,062	
10 前受収益		3,109		3,109	
11 賞与引当金		2,105,734		2,024,937	
12 役員賞与引当金		49,743		50,294	
13 未払消費税等		273,489		—	
14 設備支払手形		42,605		94,699	
流動負債合計		47,708,279	51.4	48,125,041	54.4

区分	注記 番号	第54期 (平成19年3月31日)		第55期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		8,815,000		4,520,000	
2 繰延税金負債		1,256,105		—	
3 退職給付引当金		1,885,319		1,864,714	
4 役員退職慰労引当金		306,079		528,295	
5 その他		51,035		42,785	
固定負債合計		12,313,540	13.3	6,955,794	7.9
負債合計		60,021,820	64.7	55,080,835	62.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,685,600		3,685,600	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,504,066			3,504,066	
(2) その他資本剰余金	13			13	
資本剰余金合計		3,504,079		3,504,079	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	509,364			509,364	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	404,895			399,652	
別途積立金	17,600,000			19,500,000	
繰越利益剰余金	3,065,577			5,412,259	
利益剰余金合計		21,579,837		25,821,276	
4 自己株式		△24,426		△24,604	
株主資本合計		28,745,090	31.0	32,986,351	37.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,951,658		279,475	
評価・換算差額等合計		3,951,658	4.3	279,475	0.3
純資産合計		32,696,748	35.3	33,265,827	37.7
負債純資産合計		92,718,568	100.0	88,346,662	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高	※1		270,631,827	100.0		226,575,180	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		307,089			255,284		
2 当期製品製造原価	※1	259,919,252			216,888,570		
合計		260,226,342			217,143,855		
3 製品期末たな卸高		255,284	259,971,057	96.1	341,387	216,802,468	95.7
売上総利益			10,660,769	3.9		9,772,712	4.3
III 販売費及び一般管理費	※2,6		5,340,281	1.9		6,281,363	2.8
営業利益			5,320,488	2.0		3,491,349	1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,744			5,076		
2 受取配当金	※1	196,182			147,496		
3 固定資産賃貸料	※1	66,954			67,299		
4 その他		39,943	306,824	0.1	63,934	283,805	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		408,461			417,273		
2 貸与資産減価償却費		10,215			10,316		
3 その他		28,761	447,438	0.2	21,202	448,791	0.2
経常利益			5,179,873	1.9		3,326,363	1.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	45			2,436		
2 投資有価証券売却益		—			117,030		
3 親会社株式売却益		—	45	0.0	5,789,157	5,908,624	2.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	6,220			4,544		
2 固定資産除却損	※5	378,454			439,877		
3 減損損失	※7	—	384,674	0.1	271,971	716,394	0.3
税引前当期純利益			4,795,244	1.8		8,518,593	3.8
法人税、住民税及び 事業税		1,834,006			3,974,516		
法人税等調整額		90,888	1,924,895	0.7	△417,779	3,556,736	1.6
当期純利益			2,870,349	1.1		4,961,856	2.2

製造原価明細書

		第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	225,226,717	86.6	186,106,307	85.0
II 外注加工費		2,369,232	0.9	2,118,866	1.0
III 労務費		19,544,643	7.5	17,990,664	8.2
IV 経費		12,982,526	5.0	12,613,418	5.8
当期総製造費用		260,123,119	100.0	218,829,257	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,897,568		1,009,170	
合計		262,020,687		219,838,428	
期末仕掛品たな卸高		1,009,170		942,877	
他勘定振替高	※3	1,092,264		2,006,979	
当期製品製造原価		259,919,252		216,888,570	

(注)

第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。		1 同左	
※2 経費の主なもの、次のとおりであります。 減価償却費 4,254,432千円		※2 経費の主なもの、次のとおりであります。 減価償却費 4,395,842千円	
※3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。		※3 同左	

③【株主資本等変動計算書】

第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本(千円)										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837	△24,246	26,475,270
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△5,931		5,931	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△5,574		5,574	—		—
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)								△240,140	△240,140		△240,140
剰余金の配当								△360,209	△360,209		△360,209
当期純利益								2,870,349	2,870,349		2,870,349
自己株式の取得										△180	△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△11,506	1,800,000	481,505	2,269,999	△180	2,269,819
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△24,426	28,745,090

	評価・換算差額等 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	3,447,633	29,922,904
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△240,140
剰余金の配当		△360,209
当期純利益		2,870,349
自己株式の取得		△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	504,024	504,024
事業年度中の変動額合計	504,024	2,773,843
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第55期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本(千円)										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△24,426	28,745,090
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△5,242		5,242	—		—
別途積立金の積立							1,900,000	△1,900,000	—		—
剰余金の配当								△720,417	△720,417		△720,417
当期純利益								4,961,856	4,961,856		4,961,856
自己株式の取得										△177	△177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△5,242	1,900,000	2,346,681	4,241,438	△177	4,241,261
平成20年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	399,652	19,500,000	5,412,259	25,821,276	△24,604	32,986,351

	評価・換算差額等 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△720,417
当期純利益		4,961,856
自己株式の取得		△177
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,672,182	△3,672,182
事業年度中の変動額合計	△3,672,182	569,078
平成20年3月31日 残高	279,475	33,265,827

重要な会計方針

<p>第54期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第55期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150,870千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は290,984千円、経常利益及び税引前当期純利益は、292,690千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

第54期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第55期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第54期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第55期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,696,748千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

第54期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第55期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(親会社株式)</p> <p>本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。</p> <p>これに伴い、前期まで投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました当社が所有する同社の株式(前期5,864,826千円)は、当期より「親会社株式」として区分掲記しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

第54期 (平成19年3月31日)			第55期 (平成20年3月31日)																										
※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。) <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>31,003,036千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>3,014,050千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>130,492千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,827,998千円</td> <td></td> </tr> </table>			売掛金	31,003,036千円		短期貸付金	3,014,050千円		未収入金	130,492千円		買掛金	21,827,998千円		※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。) <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>24,158,800千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,602,730千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>545,216千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,597,652千円</td> <td></td> </tr> </table>			受取手形及び売掛金	24,158,800千円		短期貸付金	2,602,730千円		未収入金	545,216千円		買掛金	14,597,652千円	
売掛金	31,003,036千円																												
短期貸付金	3,014,050千円																												
未収入金	130,492千円																												
買掛金	21,827,998千円																												
受取手形及び売掛金	24,158,800千円																												
短期貸付金	2,602,730千円																												
未収入金	545,216千円																												
買掛金	14,597,652千円																												
2 偶発債務			2 偶発債務																										
保証債務			保証債務																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																								
ワイ エム テクノ ロジー インコーポ レーテッド	611,160	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメ リカ インコーポ レーテッド	3,377,655	銀行借入金																								
ヤチヨ オブ アメ リカ インコーポ レーテッド	2,038,528	銀行借入金	ヤチヨ マニユファ クチュアリング オ ブ アラバマ エル エル シー	205,389	銀行借入金																								
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテ ッド	601,261 450,040	リース債務 銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金																								
ヤチヨ マニユファ クチュアリング オ ブ アラバマ エル エル シー	461,731	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,201,260	銀行借入金																								
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,449,062	銀行借入金	八千代工業(武漢)有 限公司	288,456	銀行借入金																								
八千代工業(中山)有 限公司	595,530	銀行借入金	計	5,172,197	—																								
八千代工業(武漢)有 限公司	167,970	銀行借入金																											
計	6,375,285	—																											
※3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残高に含まれてお ります。 受取手形 2,206千円																													

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">263,093,004千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">205,354,110千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150,307千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">31,312千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,188,984千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">332,770千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">579,554千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,524千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,990千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,743千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,157千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,416,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,235千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,220千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,903千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,885千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">226,450千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,454千円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,416,868千円</td> </tr> </table>	売上高	263,093,004千円	原材料仕入高	205,354,110千円	受取配当金	150,307千円	固定資産賃貸料	31,312千円	荷造運賃	1,188,984千円	役員報酬	332,770千円	給料手当	579,554千円	退職給付費用	83,524千円	賞与引当金繰入額	116,990千円	役員賞与引当金繰入額	49,743千円	役員退職慰労引当金繰入額	54,157千円	研究開発費	1,416,868千円	減価償却費	26,235千円	機械及び装置	1千円	車両運搬具	43千円	計	45千円	機械及び装置	6,065千円	車両運搬具	155千円	計	6,220千円	建物	82,903千円	構築物	13,885千円	機械及び装置	226,450千円	車両運搬具	1,600千円	工具・器具及び備品	53,614千円	計	378,454千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,416,868千円	<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">220,534,129千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">165,598,313千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">126,336千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30,961千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,274,491千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">365,952千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">665,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,246千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,294千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273,044千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">426,497千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,408,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,244千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,464千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,544千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104,927千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">260,430千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,877千円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,408,961千円</td> </tr> </table>	売上高	220,534,129千円	原材料仕入高	165,598,313千円	受取配当金	126,336千円	固定資産賃貸料	30,961千円	荷造運賃	1,274,491千円	役員報酬	365,952千円	給料手当	665,572千円	退職給付費用	98,648千円	賞与引当金繰入額	130,246千円	役員賞与引当金繰入額	50,294千円	役員退職慰労引当金繰入額	273,044千円	業務委託費	426,497千円	研究開発費	1,408,961千円	減価償却費	26,244千円	機械及び装置	1,177千円	車両運搬具	1,258千円	工具・器具及び備品	1千円	計	2,436千円	機械及び装置	4,464千円	車両運搬具	79千円	計	4,544千円	建物	104,927千円	構築物	32,920千円	機械及び装置	260,430千円	車両運搬具	666千円	工具・器具及び備品	40,932千円	計	439,877千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,408,961千円
売上高	263,093,004千円																																																																																																												
原材料仕入高	205,354,110千円																																																																																																												
受取配当金	150,307千円																																																																																																												
固定資産賃貸料	31,312千円																																																																																																												
荷造運賃	1,188,984千円																																																																																																												
役員報酬	332,770千円																																																																																																												
給料手当	579,554千円																																																																																																												
退職給付費用	83,524千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	116,990千円																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	49,743千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	54,157千円																																																																																																												
研究開発費	1,416,868千円																																																																																																												
減価償却費	26,235千円																																																																																																												
機械及び装置	1千円																																																																																																												
車両運搬具	43千円																																																																																																												
計	45千円																																																																																																												
機械及び装置	6,065千円																																																																																																												
車両運搬具	155千円																																																																																																												
計	6,220千円																																																																																																												
建物	82,903千円																																																																																																												
構築物	13,885千円																																																																																																												
機械及び装置	226,450千円																																																																																																												
車両運搬具	1,600千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	53,614千円																																																																																																												
計	378,454千円																																																																																																												
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,416,868千円																																																																																																												
売上高	220,534,129千円																																																																																																												
原材料仕入高	165,598,313千円																																																																																																												
受取配当金	126,336千円																																																																																																												
固定資産賃貸料	30,961千円																																																																																																												
荷造運賃	1,274,491千円																																																																																																												
役員報酬	365,952千円																																																																																																												
給料手当	665,572千円																																																																																																												
退職給付費用	98,648千円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	130,246千円																																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	50,294千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	273,044千円																																																																																																												
業務委託費	426,497千円																																																																																																												
研究開発費	1,408,961千円																																																																																																												
減価償却費	26,244千円																																																																																																												
機械及び装置	1,177千円																																																																																																												
車両運搬具	1,258千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	1千円																																																																																																												
計	2,436千円																																																																																																												
機械及び装置	4,464千円																																																																																																												
車両運搬具	79千円																																																																																																												
計	4,544千円																																																																																																												
建物	104,927千円																																																																																																												
構築物	32,920千円																																																																																																												
機械及び装置	260,430千円																																																																																																												
車両運搬具	666千円																																																																																																												
工具・器具及び備品	40,932千円																																																																																																												
計	439,877千円																																																																																																												
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,408,961千円																																																																																																												

第54期
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

第55期
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7 減損損失

当社は、主に管理会計上の単位である事業分野別に分けてグルーピングを行っております。

当社は、グルーピングの単位において減損の兆候はありませんでしたが、柏原工場の自動車部品生産設備のうち一部の設備については、翌期に生産設備集約化などを行い稼働を終了する予定であることから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として271,971千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物149,037千円、構築物4,736千円、機械及び装置118,109千円及び工具・器具及び備品87千円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県狭山市 柏原工場	自動車部品 生産関連設備	建物、機械 及び装置等	271,971千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、短期処分のため現在価値への割引は実施しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,754	147	—	28,901
計	28,754	147	—	28,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加147株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52,005</td> <td>23,274</td> <td>28,730</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,143,784</td> <td>493,145</td> <td>650,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,195,789</td> <td>516,420</td> <td>679,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	52,005	23,274	28,730	工具・器具及び備品	1,143,784	493,145	650,638	計	1,195,789	516,420	679,369	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>50,882</td> <td>24,050</td> <td>26,831</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,375,072</td> <td>644,788</td> <td>730,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,954</td> <td>668,838</td> <td>757,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	50,882	24,050	26,831	工具・器具及び備品	1,375,072	644,788	730,284	計	1,425,954	668,838	757,116
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	52,005	23,274	28,730																														
工具・器具及び備品	1,143,784	493,145	650,638																														
計	1,195,789	516,420	679,369																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	50,882	24,050	26,831																														
工具・器具及び備品	1,375,072	644,788	730,284																														
計	1,425,954	668,838	757,116																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">337,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">341,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">679,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	337,972千円	1年超	341,397千円	計	679,369千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">441,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315,986千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">757,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	441,129千円	1年超	315,986千円	計	757,116千円																				
1年内	337,972千円																																
1年超	341,397千円																																
計	679,369千円																																
1年内	441,129千円																																
1年超	315,986千円																																
計	757,116千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">538,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	538,174千円	減価償却費相当額	538,174千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">479,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	479,028千円	減価償却費相当額	479,028千円																								
支払リース料	538,174千円																																
減価償却費相当額	538,174千円																																
支払リース料	479,028千円																																
減価償却費相当額	479,028千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び第55期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成19年3月31日)	第55期 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">842,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">94,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">76,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,173,978</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">754,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">406,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">351,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">122,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,648,262</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,634,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">269,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,904,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,256,105</td> </tr> </table>	賞与引当金加算額	842,293	未払事業税加算額	94,000	賞与引当金に係る社会保険料加算額	76,206	その他	161,478	繰延税金資産合計	1,173,978	退職給付引当金加算額	754,127	減価償却費償却限度超過額	406,205	ソフトウェア加算額	351,772	役員退職慰労引当金加算額	122,431	その他	13,726	繰延税金資産合計	1,648,262	その他有価証券評価差額金	2,634,438	圧縮記帳積立金	269,930	繰延税金負債合計	2,904,368	繰延税金負債の純額	1,256,105	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 繰延税金資産 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">811,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right;">226,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right;">81,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">189,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,309,259</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債 (固定の部)</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">747,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">624,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right;">323,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right;">211,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,649</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,927,931</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">267,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187,094</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">454,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,473,736</td> </tr> </table>	賞与引当金加算額	811,999	未払事業税加算額	226,565	賞与引当金に係る社会保険料加算額	81,499	その他	189,195	繰延税金資産合計	1,309,259	退職給付引当金加算額	747,750	減価償却費償却限度超過額	624,830	ソフトウェア加算額	323,854	役員退職慰労引当金加算額	211,846	その他	19,649	繰延税金資産合計	1,927,931	圧縮記帳積立金	267,101	その他有価証券評価差額金	187,094	繰延税金負債合計	454,195	繰延税金資産の純額	1,473,736
賞与引当金加算額	842,293																																																												
未払事業税加算額	94,000																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	76,206																																																												
その他	161,478																																																												
繰延税金資産合計	1,173,978																																																												
退職給付引当金加算額	754,127																																																												
減価償却費償却限度超過額	406,205																																																												
ソフトウェア加算額	351,772																																																												
役員退職慰労引当金加算額	122,431																																																												
その他	13,726																																																												
繰延税金資産合計	1,648,262																																																												
その他有価証券評価差額金	2,634,438																																																												
圧縮記帳積立金	269,930																																																												
繰延税金負債合計	2,904,368																																																												
繰延税金負債の純額	1,256,105																																																												
賞与引当金加算額	811,999																																																												
未払事業税加算額	226,565																																																												
賞与引当金に係る社会保険料加算額	81,499																																																												
その他	189,195																																																												
繰延税金資産合計	1,309,259																																																												
退職給付引当金加算額	747,750																																																												
減価償却費償却限度超過額	624,830																																																												
ソフトウェア加算額	323,854																																																												
役員退職慰労引当金加算額	211,846																																																												
その他	19,649																																																												
繰延税金資産合計	1,927,931																																																												
圧縮記帳積立金	267,101																																																												
その他有価証券評価差額金	187,094																																																												
繰延税金負債合計	454,195																																																												
繰延税金資産の純額	1,473,736																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,361円57銭	1株当たり純資産額	1,385円28銭
1株当たり当期純利益	119円53銭	1株当たり当期純利益	206円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第55期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,870,349	4,961,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,870,349	4,961,856
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,960	24,013,902

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期 (平成19年3月31日)	第55期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,696,748	33,265,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,696,748	33,265,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,013,946	24,013,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッド	300	300,570
(株)リコー	176,797	289,593
テイ・エス テック(株)	24,000	87,552
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120	79,290
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,740	69,436
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	37,956
リコーエレメックス(株)	35,081	25,960
(株)T&Dホールディングス	4,785	24,977
(株)ケーヒン	5,138	7,398
他2銘柄	11	4,100
その他有価証券計	354,739	926,835
投資有価証券計	354,739	926,835
計	354,739	926,835

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,095,794	1,097,256	435,398 (149,037)	19,757,652	12,812,194	617,279	6,945,458
構築物	3,255,143	196,645	97,599 (4,736)	3,354,190	2,347,370	110,181	1,006,820
機械及び装置	43,965,381	3,783,515	2,128,078 (79,709)	45,620,818	34,802,669	2,517,448	10,818,148
車両運搬具	213,819	23,848	21,926	215,742	159,943	25,092	55,798
工具・器具及び備品	19,269,539	1,071,894	768,930 (87)	19,572,503	17,614,997	1,245,965	1,957,505
土地	7,072,444	3,123,738	—	10,196,182	—	—	10,196,182
建設仮勘定	1,036,629	11,650,130	9,068,843	3,617,916	—	—	3,617,916
有形固定資産計	93,908,752	20,947,030	12,520,776 (233,571)	102,335,005	67,737,174	4,515,966	34,597,831
無形固定資産							
借地権	—	—	—	74,380	—	—	74,380
施設利用権	—	—	—	18,600	4,455	326	14,145
無形固定資産計	—	—	—	92,981	4,455	326	88,526
長期前払費用	100,230	2,388	1,746	100,872	62,389	4,874	38,483

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	柏原工場	669,994千円
	四日市製作所	228,356千円
機械及び装置	四日市製作所	2,394,840千円
	柏原工場	1,074,442千円
工具・器具及び備品	柏原工場	657,170千円
	鈴鹿工場	309,356千円
土地	四日市製作所	3,123,738千円
建設仮勘定	四日市製作所	6,507,418千円
	柏原工場	3,481,862千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	柏原工場	974,660千円
	四日市製作所	865,326千円
工具・器具及び備品	柏原工場	384,720千円
	鈴鹿工場	210,962千円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,240	—	—	—	58,240
賞与引当金	2,105,734	2,024,937	2,105,734	—	2,024,937
役員賞与引当金	49,743	50,294	49,743	—	50,294
役員退職慰労引当金	306,079	273,044	50,828	—	528,295

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,730
預金	
普通預金	956,596
外貨普通預金	0
預金計	956,597
計	958,327

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海精工(株)	21,000
東洋濾機製造(株)	14,100
(株)エイチワン	12,667
(株)メッツ	8,864
(株)エフテック	2,340
その他	3,321
計	62,293

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	14,601
" 5月	14,596
" 6月	17,647
" 7月	15,027
" 8月	420
計	62,293

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	21,645,498
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	1,210,110
八千代工業(中山) 有限公司	537,817
スズキ(株)	461,690
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	332,361
その他	849,418
計	25,036,896

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
32,071,857	237,544,651	244,579,612	25,036,896	90.7	44.0

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

d 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	341,082
その他	304
計	341,387

e 原材料

品目	金額(千円)
鋼材	61,699
塗料材	72,362
樹脂材	71,993
オイル材	2,759
購入部品	781,521
計	990,336

f 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	857,888
自動車組立	84,985
その他	3
計	942,877

g 貯蔵品

品目	金額(千円)
設備補修部品	627,178
補助材料他	7,626
計	634,805

h 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	5,827,258	5,827,258	子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	3,784,664	3,784,664	〃
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド	1,894,494	1,894,494	〃
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	959,935	959,935	〃
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	718,270	718,270	関連会社
その他 4社	924,986	924,986	子会社及び関連会社
計	14,109,610	14,109,610	—

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロン(株)	34,310
旭硝子(株)	33,000
住友スリーエム(株)	17,930
イワタボルト(株)	15,630
(株)ユニタス	7,770
その他	35,387
計	144,027

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	58,326
〃 5月	51,881
〃 6月	18,888
〃 7月	14,931
計	144,027

b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	14,569,292
(株)エイチアンドエフ	1,061,560
(株)ハイレックスコーポレーション	302,726
西松建設(株)	258,615
(株)ウチゲン	258,434
その他	2,985,944
計	19,436,572

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,876,890
(株)三菱東京UFJ銀行	3,560,840
(株)百五銀行	1,200,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,165,000
(株)埼玉りそな銀行	700,000
計	10,502,730

d 未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	1,493,507
(株)日本製鋼所	491,389
(株)ピーエス三菱	338,599
(株)中村組	225,937
(株)丸進	116,404
その他	5,138,985
計	7,804,824

e 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三井住友銀行	1,850,000	平成21年4月～平成23年3月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	2,160,000	平成21年4月～平成23年3月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	510,000	平成21年4月～平成23年3月	〃
計	4,520,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株式喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成20年6月23日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号(財政状態及び経
営成績に著しい影響を与える事象)の規定
に基づくものであります。 | | 平成19年11月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書
の訂正報告書 | (第55期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成20年1月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。